

M18b ひので衛星データを利用した査読論文の出版動向

下条圭美 (国立天文台)、ひので衛星チーム

自然科学を発展させるプロジェクトの多くは、巨額な資金を費やす巨大プロジェクトとなっている。プロジェクトの巨大化は、一国の研究者コミュニティによるプロジェクト遂行を困難にし、国際協力によるプロジェクト遂行を必須とさせた。このような状況により、出資者である納税者への説明責任を果たす一環として、プロジェクトの成果が厳しく評価されるようになった。

ひので衛星プロジェクトは、日米英欧が参加する国際共同衛星プロジェクトであるため、国民に成果を正しく評価していただき、太陽研究への理解を得る必要がある。そのため我々は、成果の一指標として衛星データを利用した査読論文の数をうい、ひので衛星プロジェクトからの科学的成果を定量的に評価することを試みた。本調査では、論文数の時間変化によってプロジェクトの研究活動度変化を評価するだけでなく、著者が所属する研究機関の国籍ごとに論文数を集計することにより、国際共同プロジェクトにおいての国別科学的成果を評価することも試みた。

今回の調査は、衛星打ち上げ後1年が経過した2007年秋から現在までに発行された、太陽研究論文が多く掲載される雑誌 *PASJ*, *ApJ*, *ApJL*, *A&A*, *Sol. Phys.* および *Science* を対象とした。これらの雑誌からひので観測データを利用した論文を抽出した結果、12月9日現在155本(2007年63本、2008年92本)の査読論文が出版されており、その約三割が日本の研究者が第一著者である論文であり、全著者(共著者を含む)の四割強が日本の研究者であることがわかった。結果、日本の太陽研究コミュニティが出資率に見合う科学的成果を出していると言えるだろう。しかし、データ公開以降に書かれた2008年出版の論文を見ると、米欧のプロジェクトメンバーではない研究者による論文の増加が顕著になっている。今後も出資率と同程度の論文数を出し続けるには、日本における太陽研究のさらなる活発化が必要であると思われる。